

東京都男女平等参画審議会
第3回配偶者暴力対策部会

(令和7年度第3回)

令和7年9月25日

生活文化局

1 日時

令和7年9月25日（木）午後3時00分から午後4時55分まで

2 開催方法

対面（オンライン併用）

3 会議次第

（1）開会

（2）東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議について

（3）中間まとめに向けた検討

（4）その他

（5）閉会

4 出席委員

片岡弥恵子委員、佐光正子委員、佐々木真紀委員、
濱田智崇委員、藤森和美委員

(午後 3時00分 開会)

○両角部長 お待たせいたしました。

本日はお忙しい中、ご出席くださいますありがとうございます。時間になりましたので、これより東京都男女平等参画審議会第3回配偶者暴力対策部会を開会させていただきます。

私は事務局を担当しております、生活文化局男女平等参画担当部長の両角でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

これまでの部会と同様に、本日もオンライン併用で実施させていただきます。まず、本日の資料を確認させていただきます。本日の資料は7種類でございます。

次に、本日の出席状況についてご報告いたします。本日は5名の委員がオンラインで出席、なお納米委員はご欠席でございます。各委員の紹介につきましては、名簿の配付をもって代えさせていただきます。

それでは、会議の進行につきましては、藤森部会長にお願いいたします。藤森先生よろしくお願いいたします。

○藤森部会長 藤森でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、議事に入る前に、本部会の公開について確認させていただきます。前回と同様に、このまま公開で進めさせていただきたいと思います。

次に、議事録につきましても、全文氏名入りでホームページで公表したいと存じます。議事録の作成方法ですが、事務局で議事録案を作成し、発表者の皆様にご確認をお願いいたします。最終的な確認は、部会長にご一任ということにさせていただきたいと思います。

なお、個人情報に関わる事項等がある場合は、発言者と相談させていただきたいと思います。

それでは、会議次第2、東京都配偶者暴力ネットワーク会議について、及び会議次第3、中間まとめに向けた検討について、事務局から説明をお願いいたします。

○平澤課長 それでは、事務局の男女平等参画課長の平澤でございます。

私から資料3、4、5について説明をさせていただきます。

まず、資料の3でございます。現在、画面にも投影させていただいております。東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議についてでございます。

この配偶者暴力対策ネットワーク会議でございますが、資料の上段にございますとお

り、配偶者暴力対策の総合的な取組に向けて、配偶者暴力対策事業の着実な推進を図り、機関相互の連携を促進するとともに、中長期的な課題について検討するという会議でございます。

この後ご説明いたしますが、配偶者暴力対策に関連する機関、都庁の中での関連部署、あるいは区市町村、あるいは国に関する組織等に関して、連携を強化するための会議体でございます。

令和7年度の予定といたしまして、東京都男女平等参画推進会議における検討の報告、そのほか関係機関の取組などを共有するというところで、議題のほうを考えているところでございます。今年度は2回の開催を予定しているところでございます。

また、このネットワーク会議には、資料の下段にあります、配偶者暴力対策推進部会及び配偶者暴力対策連携部会、この二つの部会が存在しているというような構成になってございます。今年度の第1回目のネットワーク会議に関しては、9月1日に開催したところでございます。

次のページが、このネットワーク会議の委員の一覧になってございます。左上にございますとおり、東京都の関係部署、左下のほうには特別区、あるいは市町村の代表、関係機関の代表者というところ、そして右側に関しましては、東京都の関係機関、あるいは中段の部分に関しては、法律関係の裁判所等々の組織、そして右下のほうには人権擁護の連盟の方々など、関係機関が委員となっているというところでございます。

次のページをお願いします。

今回、第1回のネットワーク会議におきまして、男女平等参画推進計画の審議会の検討状況というところを各委員の皆様にご報告をいたしまして、計画改定に対する主な意見というところを聴取をしております。

その中で、主な意見というところで整理した資料が今、ご覧いただいている資料でございます。時間も限られているため、個々の説明は省略をさせていただきますが、改めて関係機関との連携強化が不可欠であるというところであったり、中段のところには、保護命令の発令に関して、円滑な連携が必要不可欠であるというところ。また、外国人が増えているというところで、在留外国人のDVの問題というところ、あるいは相談が増えているといったところでの連携強化の必要性というところ。一番下には、共同親権の導入に伴って、攻撃のリスクというところが発生するといったところで、このワンストップの支援、全体像の構築が必要という意見もございました。

次のページをお願いいたします。

引き続きの意見ですけれども、上の段には、母子家庭やDV被害者の子供への包括的な支援であったり、あるいは支援のルール化、共有化と、プライバシーの保護の仕組みの明文化などが必要といった意見もございました。

また中段には、多摩地域でのセンターの設置の促進が必要といった意見もございました。また、その下には、住宅支援を継続していく予定というところ、住宅関係の担当者からの発言がございました。また、子供へのケアといったところの必要性というところ、あるいは男性被害者への支援の必要性というところも意見としてあったところでございます。

ネットワーク会議に関する説明は、以上でございます。

続きまして資料の4、中間まとめに向けてという資料について説明をいたします。

まず、中間まとめの位置づけについて、こちらの資料で説明をしております。中間まとめは第1回の総会や、これまでの部会で検討された内容というものを取りまとめたものでございます。部会は男女平等参画部会と、今、開催しております配偶者暴力対策部会、この二つの部会がございまして、二つの部会の意見も取りまとめたものを案とするという予定でございまして、11月に開催を予定しております第2回の総会で、この案を審議をいたしまして、それで答申に向けた審議会としての中間まとめというものを作成いたします。中間まとめを公表いたしまして、パブリックコメント、都民からの意見を募るといったところに取り組んでいくことを予定してございます。

本日は、この中間まとめの案作成に向けた骨子について、ご議論をいただきたいと考えております。

次のページをお願いします。

次のシートでは、国や都の男女平等参画を巡る動きについて、これは今までも示させていただいたものを再掲させていただいているところでございます。東京都では女性活躍の輪ということで、女性活躍の輪を広げる取組として、女性活躍基本条例、雇用分野での女性の活躍を推進する条例の制定に向けて、議論を進めているところでございます。

国に関しましては、女性活躍推進法の延長、配偶者暴力に関しましては配暴法の改正が令和6年の4月から施行されておりますので、そういったところの動きを踏まえた計画にする必要があるというふうに認識しているところでございます。

次のページをお願いします。

ここからは中間まとめの構成案について、説明をさせていただきたいと考えております。現在、事務局で考えております構成案は今、資料に示しておりますとおり、まずはじめにがございまして、その後に現状の認識と課題、その次に現行計画の取組結果と課題、そして改定にあたっての基本的事項というところを示した上で、女活計画、女性活躍の推進計画に関しましては、男女部会のほうで検討している内容を記載し、配偶者暴力対策計画に関しましては、こちらの配暴部会の中で議論しております内容、前回お示しした七つの柱についての方向性というところを記載していく方向で考えているところでございます。最後に、参考資料をつけるというような構成で考えております。

続きまして、それぞれの構成の内容の案について、説明をさせていただきます。

まず、現状の認識と課題の案でございます。一つ目の丸にございますとおり、平成12年に、東京都は東京都男女平等参画基本条例を制定をいたしました。その中では、この男女平等参画の促進に関して、基本理念と東京都、都民、そして事業者の責務を明記したところでございます。

その2年後、平成14年には、この条例の行動計画というものを策定いたしまして、以降計画の改訂を重ねながら、様々な取組を推進してきたところでございます。

このような取組に対しまして、中段のところでございますが、男女平等参画は着実に前進をしていると。女性の活躍推進に対する社会の機運も高まってきているというところでございます。

その一方で、下の段の青い部分がまだ依然残っている課題というところを整理しております。これは第1回の審議会の総会でもお示しした諮問文から引用しているところでございますが、働く場における男女間格差などをはじめとして、様々な、今なお解決されていない課題が存在しているといったところでまとめてございます。これが現状の認識と課題の案でございます。

次のページをお願いします。

続きまして、現行計画の取組結果と課題でございます。一つ目のポツにございますとおり、計画に基づき、様々な施策を実施するほか、その実施の結果、あるいは男女平等の状況というところを分析をいたしまして、東京都として、毎年年次報告書を作成し、ホームページで公表してきたところでございます。

また、二つ目のポツにございますが、計画を着実に推進して、実効性を確保するといった視点で数値目標を設定するほか、様々な調査なども実施をいたしまして、その結果

あるいは個々の事業の達成状況というものを第三者機関である、女性も男性も輝く東京会議に報告をしてきたところでございます。そのような取組によって、中段にございますとおり、男女平等参画施策の着実な推進が見られるというところでございます。

その一方で、課題の部分でございますが、現行計画に関しましては、計画との関連性が明確でない事業が見られる。あるいは、達成度合いの把握が難しく、分かりやすく伝える工夫が必要であるということ。そして、男女間格差が見られる分野の数値目標が少ないということ。そして、都を取り巻く様々な状況に対応するためのアップデートが必要であるといった課題が、現行計画にはあるというところでございます。

次のページからは改定にあたっての基本的事項について、記載する案をまとめたものでございます。

まず、計画の位置づけでございます。計画の位置づけは文字で記載しているところがございますが、一番下の表にございますとおり、この計画は東京都女性活躍推進計画、そして右下、配偶者暴力対策基本計画、この二つを構成しまして、男女平等参画推進総合計画としております。この構成、枠組みというものは維持をしながらも、男女平等参画社会の実現に向けて、都の施策並びに都民や事業者の取組というところを総合的かつ計画的に推進するように期待するというところで、この構成は基本的に維持していきたいというふうに考えているところでございます。

次のページをお願いします

引き続き、計画に当たっての基本的な事項といたしまして、他の計画との関係を整理してございます。都の総合計画である2050東京戦略、これを踏まえた計画として、この関係性を明示するという必要があるということ。また、そのほかにも関係する様々な分野の計画などございますので、それらの計画との適切な役割分担を実施することによりまして、その下、計画が都民にとって分かりやすくなるように期待するというふうにしております。

また、その下、男女平等参画の視点を一層推進するといった点でございますが、現行計画における項目などにつきまして、特に男女平等参画の観点から、引き続き盛り込むべきものというものを検討いたしまして、他の計画や制度との適切な役割分担を図る。その一方で、あらゆる施策に関しまして、男女平等参画の視点から見直しを行うよう働きかけを行うというところでございます。

このような取組を進めることによりまして、男女平等参画の視点を浸透させることで、

各分野での男女別の状況の把握から施策の検討、実施につなげるというところを期待するということを記載してございます。

次のページでございます。

続きまして、計画の推進にあたってというところで、これまでの男女の審議会、あるいは部会の中で出た議論、この内容を再整理をしたものでございます。

まず一つ目、計画の着実な推進と実効性の担保のために、引き続き、第三者機関を設置する必要があるということ。そして、数値目標の設定に当たりましては、現状を踏まえた実行可能な目標値を基本としながらも、東京都という位置づけは国際的に比較されるというところ、あるいは国をリードするといった役割もございますので、それを意識した数値目標を検討するといった意見をいただいております。

また、現行計画では、数値目標が少ない分野にも目を向けて設定をするということ。その下は2050東京戦略を踏まえ、段階的な目標というものも検討する必要があると。それを着実に推進する必要があるという意見もいただいております。

また、その下、数値の達成だけではなく、実際に実施したことなども加味して評価する必要があるという意見もいただいております。

また、計画に基づく様々な施策が都民に浸透、実感をしていただけるようにするため、施策そのものや、その成果というものを適切に周知する必要があるという意見も頂戴してございます。

また、計画策定の過程から、都民を広く巻き込むことによって、都民にその計画をより深く理解していただいて、エンゲージメントを高める必要があるという意見も頂戴しております。

その下、男女平等参画の視点を浸透させる観点からも、都庁の各部門間の連携というものを生かしていく必要があるという意見も頂戴しております。

このような意見を踏まえた中間まとめとすることによりまして、適切な数値目標の設定と評価によりまして、計画の着実な推進を図るというところと、都民がその成果というものを実感し、共に進める計画となるように期待するというようにまとめてございます。

続きまして、東京ウィメンズプラザに関する事項でございます。

男女共同参画基本法の制定を踏まえまして、都の男女共同参画センターである、東京ウィメンズプラザの機能を強化し、男女平等参画施策をより一層推進する。また、機能

強化に当たりましては、東京都広域自治体のセンターであるというところを踏まえまして、リソースをしっかりと活用すること。また、国や区市町村、あるいは民間団体など、様々な主体との連携を強化するという。そのために必要な予算や人員体制をしっかりと確保するといったことも留意する必要があるという意見を頂戴してございます。

これらを踏まえた内容とすることによりまして、その下の段でございますが、東京ウィメンズプラザの機能を強化し、都全体への広域的事業の展開と、都民、区市町村、民間団体等を支援して連携を深める施設とするということを期待することを記載しております。

続きまして、参考資料として考えておりますのは、男女審議会の総会並びに部会の開催実績といったものを、参考資料として記載することを考えてございます。

以上が資料5の説明でございます。

事務局からの説明は、一旦以上でございます。

○藤森部会長　ありがとうございました。

それでは、事務局からの説明を踏まえて、今までご説明のあった資料内容について、意見を出していただければ幸いです。

まずは、ネットワーク会議の件についてはいかがでしょうか。

資料3、4、5についてのご質問等でも結構なんですけど、ご意見があれば、よろしく願いいたします。

○平澤課長　事務局からよろしいでしょうか。

○藤森部会長　はい。どうぞ。

○平澤課長　それでは、皆さんのご意見をいただく前に、本日欠席されている納米委員からもご意見を頂戴しておりますので、この時間で一部紹介をさせていただきたいと思えます。

一つ目がウィメンズの機能強化の部分でございますが、この男女センターの機能強化というものに関しては、本当に人と予算が欠かせないものになるので、こういったところをしっかりと考える必要があるといったところで、ご意見を頂戴しております。

また、ネットワーク会議の中で、共同親権制度について、そのリスクを懸念する声があったんですが、共同親権に関しましては、来年5月に始まるというところで、DVがある場合には除外するというようにはなっているけれども、精神的な暴力が保護命令の要件になったにもかかわらず、離別後のコンタクトがゼロにはならないというような

事態が生じかねないことを危惧するといったご意見も頂戴してございます。

また、ネットワーク会議の中で、連携の強化が必要といった意見を多くいただいておりますが、情報共有の方法がシステムチックになっていないため、必要な情報が共有されていないというところで、共有していい情報なのか分からないといったような課題があるというところがございますので、セキュリティーに留意しながら、こういったところを取り組む必要があるといったご意見を頂戴してございます。

一旦事務局からの説明は、以上でございます。

○藤森部会長 はい、ありがとうございました。

いかがでしょうか。

○佐々木委員 佐々木です。いいですか。

○藤森部会長 はい。佐々木委員、お願いします。

○佐々木委員 今、納米委員からの話もあったんですけど、共同親権の導入のところというのは、やっぱりいろいろ懸念されることも多いというのは聞いていますので、DVがある場合とない場合というので、随分その結果が変わる形になるので、その線引きのところにオーソライズされたアセスメントシートのようなものがあるとありがたいという現場の声は、私たちのところには届いています。なので、その辺りも入れ込んでいただけるとありがたいです。

もう一つ、このネットワーク会議のご意見は、やっぱり現場の人の声だなと思うんですけど、保健師さんが言っているところですね。保健師さんは地区活動の中で、いろいろ大変な思いをしているというのは伝わってくると思うんですけども、保健師さんの仕事が地域に根差した形で、妊婦さんたちの支援をなさっているんです。DVの人たちは逃げてきたりすることが多いので、住民票がないんです。今いるところに住民票がない人を支援しなきゃいけない。それが今の保健師さんの現実で、制度的に合わないんですね。

なので、住民票がないからといって、支援しないわけにいかないの、みんなすごく遠いところからも支援しに来られます。来られない人たちは妊婦さんの受診券を送ってもらって、それを東京で使えるように行政的な変換をして、それをどうやって当事者に渡すかとかっていうのを、すごく時間と手間をかけてやっていらっしゃる。遠いところからと言いましたが、東京の私たちのところには、埼玉、千葉、群馬、茨城ぐらいからだったら、保健師さん、来られています。複数で。大変な事態にはなっているのは現実

なので、そこは理解が深まると、DVで困難に陥っている妊婦さんたちの支援にはとてもありがたいことになるかなと思います。保健師さんの声はとても重要だと思います。

○藤森部会長 今、佐々木委員がおっしゃってくださった妊婦さんの健診と、また、保健師さんの支援について、要するに実施されている方はたまたま妊婦さんという網にかかってくれて、それで支援が始まる。でも、実際に直接支援をするには、住んでいる住民票のあるところの支援の何かサービス券のようなものを持って、東京都のものに変換しなきゃいけないということですよね。それを変換しないと、動けないということなんです。東京都側も。

○佐々木委員 受診券みたいなのがないと、妊婦さんは保険診療じゃないので、全額自己負担になってしまうんですよ。それができる経済力があればいいんですけど、ほとんどの場合は経済的に許されない人が多いので。受診券がないと、どうしてこの人を受診させるかなというのは、結構大変なことになってきます。

○藤森部会長 そうすると、少なくともシェルターのようなところに入ってくれば、組織がかなり動いてくれて、スタッフさんが動いてくれるけれども、個人でこっそり逃げて、個人で住まいを探して、ひっそりと隠れているような人というのは、なかなか福祉サービスまで手が届かないというか、自分からなかなか取りに行けないみたいなところがあるということですかね。

○佐々木委員 そうですね。ほとんどの場合は、民間のシェルターに入っているだけでも難しいと思います。

○藤森部会長 そうすると、それはむしろ東京都の受入れ側が少なくとも施設に関しては、積極的に動いてあげましょうということですし、地域の中で住民票がなくても、そういう支援が受けられますよということを何か広報することが必要だということになりますでしょうか。

○佐々木委員 そういうイレギュラーな対応ができるような、何かフレキシブルな予算があるといいかなと思います。そんなに大量に発生するわけではないので。

○藤森部会長 イレギュラーな対応というのは、受診券がなくても見てあげましょうという意味ですかね。

○佐々木委員 そうです。そういう住所不定の人たち向けの受診券みたいなものがあれば、ありがたいということです。

○藤森部会長 そうですね。公立の学校なんかは、住民票がなくても、DVで逃げてきた

って言ったら、もう子供はすぐ、その日から学校に通っていいですよというような特別な支援が受けられるようになっているんだけど、おなかの中にいる子供というか、妊娠しているお母さんとその胎児というのは、なかなか支援が届きにくいところを、ご指摘いただいているところですね。

○佐々木委員　そうです。

○藤森部会長　ありがとうございました。

片岡委員、お願いします。

○片岡委員　ありがとうございます。

今、佐々木委員が言ってくださったことで、私も調べてみたいと思いますが、区市町村など自治体の支援は、住民票があるところがベースになるので、妊婦検診無料券が使えなかったりとか、生まれた後ももしかして乳児健診等も手続きが必要になるなど困難な状況になっているのではないかなというふうに予測ができます。

都内に他県からいらっしゃっている方ですよ。その方たちがスムーズに公的なサービスが受けられるような対応策を考えていただくことは、非常に重要なことかなと思いました。

以上です。

○藤森部会長　ありがとうございます。

そうすると、妊娠、出産、そしてその後ですね。乳幼児などの健診等に含めるところまでも、都がフレキシブルに何か支援ができるような形にならないかというところですね。

ありがとうございました。ほかにご意見いかがでしょうか。

佐光委員、お願いいたします。

○佐光委員　やはり、私は住宅についてのところ、感じたことをお伝えしたいと思います。

この会議について、都営住宅を活用した、いろいろな被害者への住宅支援とか、若年層とか、4番目に書いてあるところで、そういった使える優遇措置など、住宅支援を継続する予定だというふうに挙げていただいているんですが、まさしくそれをやってほしいと思うんですが、これを具体的に進めるに当たって、現状把握ということですかね。実際にどれだけ今のところ活用が進んでるのか、どういうときが駄目なのか、使えなかったのか、そういう実態に即した調査みたいなものをぜひ十分にやっていただいて、そういうことを中長期にわたって、必要な支援としての住宅の支援がこんなふうに

されていくんだというのが分かりやすく示せるような、居場所とか、住宅に関しては、そういう部分をぜひ見えるようにしていただきたいなというふうに思いました。

○藤森部会長　ありがとうございました。

可視化ですよ。何件かは入居していると言われても、全体がどのくらい要望があって、はねられた人たちも中にいるということですかね。それは何が壁になったのかということも知りたいということです。

○佐光委員　そうなんですね。それとやっぱり周りを見ていて、優先制度が適用されたとか、住宅支援が使えてうまくいったということがあまりにも少ないもんですから、現実とのギャップを感じる部分が住宅の問題なので、ぜひ現実に応じたものを作っていただきたいというふうに思いました。

○藤森部会長　ありがとうございます。

実際、別居に至って、逃げてきたりとか、その後別居が続く場合に、婚姻費用の分担という形で、家庭裁判所に申立てを受けている件数というのは、それほど多くないんだと思うんですね。そのまま生活保護に入ってしまったとか、逃げているということで、代理人を立てるのも法テラスを利用しても、なかなか手間がかかったりするというところで、皆さん、婚姻費用の分担の申立てをあんまりしてないのかなというところは、法律的なハードルが高くなってしまっているところがあるかなとは思います。

○佐光委員　そうですね。関わりがそれぞれに深く関わっていて、この住宅の問題だけではなく、うまく法テラスとかを活用したり、弁護士さんに理解があったりして、うまく進んでいけばいいんですけど、なかなか現実的には同行もあることを知らなかったり、法テラスなどの資源を適切に使える人は一部だったりします。相談という最初の入り口に辿り着けず、SNS等の情報だけを頼りに動いてしまうと、それがずっとその先の生活とか住居とかに関わってくるので、スタートの時点で有効なものがそろそろワンストップセンターのような仕組みづくりがあるといいなというふうに思います。また、正職員で仕事ができているという理由で転居費用を借りることができない例がある。子供も相手を取られ、母子の制度も使えず、収入があるという理由で身動きできない例がある。このような制度のはざまにこぼれ落ちる人への救済制度ができると良いと思います。

○藤森部会長　公的な空き家、URの空き家物件を利用しているとかというような、どんなふうにしたらうまくいったか、どんなふうにしたらうまくいかなかったかというような具体例を示して、そういうことをやっているということをもっと広報しないと、多分

現場で働いている支援者にも、実際の被害者そのものにも届いていないというところがありますね。

ありがとうございます。

○佐光委員 ありがとうございます。

○佐々木委員 もう一ついいですか。

○藤森部会長 はい。佐々木委員、お願いします。

○佐々木委員 在留外国人のことで書いてくださっているのがあって、多分福祉系の方だと思うんですけど、DVの相談が増加していて、別居とか、事情を勘案して、人道的配慮で在留認定するケースもあるって書いてありますね。

支援者の中でも、こういうケースあるんだけど、あなたのところではどうしていますかとか、結構話題にはなっていて、こちらはできるんだけど、こっちはできませんみたいな感じです。人道的な配慮というのが、恣意的になされているように見えるのが現実なんです。なので、そういったところをやっぱり、ある一定の何か線があるとありがたいなというのは思います。

今、就労ビザで入ってきている人たちがかなり増えてきていて、DV被害者の人たちの中にも多いんです。その方たちは定住とか、配偶者とかでもなく、仕事をするために日本に来ていて、そこで彼氏ができて、妊娠をしました。でも、暴力があります。もう逃げたいです。どうしたらいいでしょうみたいなときに、一時保護が難しい。仕事を辞めると、日本にいる資格がなくなるから、仕事は辞められない。ほかの仕事に移ればと言われるが大きなおなかになっているから、ほかの仕事で採用されない。本国には帰りたい、帰れない。彼氏とは別れたい。どこかに逃げたいみたいな状況になっている方のケースは、困難な状況に陥っている。結構出てきているのが現実です。

支援をしたいと思っても、使えるツールがほとんどない状態で、人道的配慮をしてくれる自治体にたまたま相談者が行き着けばいいんですけど、そうじゃないと、もう何もできることはありませんから、どうぞお引き取りくださいみたいになっちゃうんです。

だから、新しい就労ビザで来ている女性たちの支援というのは、別途考えていかないと支援ができない。今の現状をどう考えるのかということを、私たち現場では考えざるを得ない状態にはなっているのです。

なので、今までは就労ビザで来て、彼氏ができて妊娠しました。じゃあ、仕事を辞めて結婚するか、帰国しますというのが当たり前、そうなるものだという前提で制度が作

られてたのかもしれませんが、今はその方々は日本にいたいと言い、それでも彼氏とは別れたい。仕事はできない。じゃあ、どうするのと言ったときに、逃げ場所がないんです。行政の支援の手法が何も使えない。この人道的配慮をしてくれる自治体に結びつけば、ラッキーで何とか施設とかに入って、生き延びる方法を考えていくという感じだとは思いますが。

○藤森部会長 例えば、佐々木委員の活動の中では、東京23区とその周辺の市などで、就労ビザマップでの、ここはオーケーだよみたいな情報はお持ちですか。

○佐々木委員 組織的に判断しているのかどうか分からないので、在留資格がない人を施設が受け入れているケースは、表には出ない、見えないと思いますけども、雇用先の企業がしっかりしているところは、ちゃんと面倒を見ています。就労ビザで来ている人は企業の雇用責任があるから、本来はそうあるべきだと思います。でも、企業によっては、それじゃ雇用を切りますと言って、簡単に切るところも多いので、そうするともう大きいおなかを抱えて、行くところがない状態になるわけです。

そういう人たちも結構な割合で出てきているので、高度人材みたいな就労の方々も来ているのが現実です。普通に高度人材として日本に来ている方でも、そういう状態になっていたり、お金を借りたいんだけど、もうお金がなくなってしまってどうしようもないとか、そういう方々も増えてきている。

なので、暴力で逃げなきゃいけない背景というのは、いろいろあるとは思いますが、外国籍の女性は特に生きにくい状態にはなっていると思います。

○藤森部会長 外国籍で日本で働いてらっしゃる方とか、実は中には不法で滞在してらっしゃる方も含めて、そういう人たちに支援をしなくていいのかという問題が出てくるところですね。人権的な配慮というのは、どこまでやれるのかどうかというところですね。

○佐々木委員 はい。

○藤森部会長 ありがとうございました。

○両角部長 事務局ですけれども、資料の説明が残っているので、一旦次の資料に進めさせていただきます。よろしいでしょうか。

○藤森部会長 よろしくをお願いします。

○平澤課長 それでは、事務局から資料6について、説明をさせていただきます。

資料6は配偶者暴力対策計画、この七つの柱の方向性について整理した資料でございます。

今、資料に投影しております計画ですけれども、次期計画の構成案というところを上段の四角で記載してございます。配偶者暴力に対する対策というところで、7項目を記載してございます。左側の1から4までが、被害者支援のステップに準じた項目というところ、そして右側5、6、7が、それを支えるための項目というところで、関係機関との連携等を記載してございます。

その下段にございます、男女平等参画を阻害する様々な暴力への対策という部分に関しては、現行の計画では、配偶者暴力の計画の中で、第2項目として、二つ目の柱として記載しているところでございますが、こちらに関しましては、前回部会でもご議論いただきました結果も踏まえまして、配偶者の暴力というところだけにとどまらず、男女平等参画全体の阻害要因となるというところを踏まえまして、女性活躍推進計画における社会基盤整備の一環として、これらにも様々な暴力に対する対策というところは記載する方向で整理をしていきたいというふうに考えているところでございます。

次のページでございますが、次のページからはこの七つの項目、引き続き配偶者暴力対策計画に記載する七つの項目につきまして、それぞれ現行の計画の取組、そして今回の部会等でいただいたこれまでのご意見、そして一番下には取組の方向性というところで整理をしております。

七つの項目に関しまして、この体裁で整理をさせていただいてございます。

まず一つ目、暴力を許さない社会形成のための啓発と早期発見に関しまして、現行計画における取組といたしましては、パープルライトアップなどの啓発事業、あるいは医療機関、医療関係者向けの被害者対応マニュアルなど、早期発見につながるための施策に取り組んできたところでございます。

中段のこれまでの主な意見というところでございますが、普及啓発のパンフレットなどに関しては周知の場所、方法を最適化について検討する必要があるといったご意見、また二つ目に関しては、DV被害者が自己否定的な認識を持つことがあるというところで、そうならないような教育的な視点での啓発も必要だというところ。また、3点目はDVの男性の被害者もいるというところを踏まえて、男性の被害者に関する取組の広報も検討する必要があるということ。また、その下は、将来的な加害者を生まないために、若年層に対する予防施策の推進が必要ということ。一番下は医療関係者にも存在し得るDVに関する固定観念というところもあるというところで、そういったものの払拭というところも含めて、医療現場での早期発見に対するサポートが必要という意見を頂戴し

ているところでございます。

これらの意見などを踏まえまして、次期計画、中間まとめの中で記載する取組の方向性（案）を一番下に記載してございます。都民全体への幅広い啓発に加え、支援が必要な方へ着実に届くよう、普及啓発を推進しつつ、必要性の高いマニュアルの作成、活用等により、医療や福祉現場等での早期発見につなげていく必要といったところでまとめてございます。

次のページでございます。

第2項、多様な相談体制の整備でございます。

現行計画での取組といたしましては、相談に関しまして、各種記載しております電話やLINEの相談など、各種の相談の体制を整備してきたところでございます。

いただいた意見、中段でございますが、高齢者の間のDVに関しては、認知症への理解不足などが原因で暴力につながるようなケースもあるといったこと。また、先ほどのご意見の中でもございましたが、外国籍の被害者というものも増えてきているということで、民間団体による支援が現在は中心となっているといったところ。また、3点目は自治体によって、女性支援、支援員の数等にも大きな隔たりがあるということで、地域間格差の是正が必要であるという意見を頂戴してございます。

これらを踏まえまして、取組の方向性（案）でございますが、複雑多様化するDV相談に応じるため、相談員の対応力向上を図るとともに、都の配偶者暴力相談支援センターが中核となり、区市町村との連携や支援など、都全域の対応力を高める必要があるというふうに整理をしてございます。

続きまして第3の項目、安全な保護の体制の整備でございますが、現行計画における取組といたしましては、一時保護の実施、あるいは外国人被害者向けの対応といったところに取り組んできたところでございます。

主な意見、中段でございますけれども、配偶者暴力防止法の改正により、精神的被害も保護命令の対象になりましたが、まだあまり発令されていないということで、もっと保護命令を発令できるようにしてほしいといったご意見。また、二つ目は、加害者には、発達障害やパーソナリティ障害などといったところも持っている方も少なくないということで、加害者を知る取組も必要だというご意見。そして、加害者への対応は重要な視点ということで、取組を強化すべきといったご意見を頂戴しているところでございます。

下段の取組の方向性（案）でございますが、被害者の特性に応じた支援を行うための一時保護体制の強化や、保護命令制度が活用されるよう周知を進めるとともに、加害者への対応の充実にも取り組む必要があるというふうに整理をしてございます。

次に、第４の項目、自立生活再建のための総合的な支援体制の整備でございます。

現行計画における取組に関しましては、被害者の自立支援講座、あるいは住宅確保の支援といったところに取り組んできたところでございます。

主な意見でございますが、一時的な支援というところで、ステップハウス等に入居した方が、次の生活段階に進むための準備をすることがなかなか困難であるというところで、継続的な支援が求められるという意見。また、二つ目は、都として支援情報のデータベースを整理をして、相談員による漏れのない支援、あるいは支援プログラムにつなげるような仕組みが望まれるという意見。また、３点目に関しましては、住宅に関するところで、住宅セーフティーネット制度などの活用促進のために、制度の認知度向上を図る必要があるという意見をいただいております。

また、その下、市と民間団体で建て替え前のUR住宅を生活保護の基準で入居できるようにしたといった事例をご紹介いただきまして、こういった好事例を都全体に展開していくことが望まれるという意見を頂戴してございます。

これらを踏まえた、この項目での取組の方向性（案）でございますが、被害者が相談から自立まで継続的に支援を受けられるように、関係機関と連携しながら支援策を充実させるとともに、一時保護施設等の退所後の居住支援について、適切に情報提供をしていく必要があるというふうにまとめてございます。

次に５番、関係機関・団体等の連携の推進でございます。

現行計画における取組といたしましては、区市町村の配偶者暴力相談支援センターの機能整備の支援、あるいは交付金や補助金による支援、あるいは今回ご紹介したネットワーク会議の運営などを実施しているところでございます。

これまでの主な意見でございますが、被害が緊急かつ深刻な場合については、関係機関が連携して見守る体制を整えることで、当事者の安心につながるといったご意見。あるいは２点目、支援者の教育なども含めて、各施設が縦割りではなく、横断的に連携しながら支援していくことが必要であるといったご意見。また、３点目で、相談後にほかの施設を紹介するといった場合に、どのような場合にどこを紹介するかという基準を機関間で共有することで、支援の円滑化が図れるのではないかとこのところのご意見。ま

たその次、DV被害を受けて、区外に転居する場合があると。そのときに、他の区のセーフティーネットを利用できるような、そういった仕組みがあるとよいというような意見。そして、その次は自治体ごとに状況が様々異なる中で、東京都広域自治体が基礎自治体をバックアップする体制が求められるという意見。そしてその次、人材育成の観点に関しまして、団体の育成についても推進していく必要があるという意見。そして最後に、人的、経済的な課題を抱える民間団体に対して、継続的な経済支援が必要という意見を頂戴しているところでございます。

これらを踏まえた取組の方向性（案）でございますが、都と区市町村、民間団体による横断的な連携体制を強化していくとともに、多様なニーズに対応できるよう、専門的能力を有する民間団体の活動支援と環境整備を充実させる必要があるというふうに整理をしております。

続きまして、第6項、人材育成の推進でございます。

現行計画における取組といたしましては、区市町村、関係機関、民間団体職員向けの講座や研修などを実施してきたところでございます。

これまでいただいた主な意見でございますが、経済力を持ち、不動産を共有するなど、逃げない選択をする被害者が増えてきているというところで、一時保護に該当しないケースへの対応として、支援者の育成や新しい支援の方法の検討が必要という意見をいただいております。また2点目、民間団体の構成員の高齢化というところが進んでいるというところで、新たな人材の育成が必要であるといったご意見。そして三つ目、加害者には先ほどもご紹介したとおり、発達障害等が見られる人が少なくないというところで、加害者を知る取組が必要といった意見。こちらを再掲させていただいております。

これらを踏まえた取組の方向性（案）でございますが、被害者が安心して満足度の高い支援を受けることができるよう、民間団体や専門家を含め、被害者の支援に当たる職務関係者の育成を進める必要があるというふうに整理をしております。

最後に第7項、調査研究の推進でございます。

現行計画における取組といたしましては、配偶者暴力に関する実態調査、あるいは国における加害者更生プログラムの試行実施に参加をするといったところで、取組を実施してきたところでございます。

これまでの主な意見に関して、この項目に関しては、多くご意見を頂戴していないところがございますので、今回も新たにご意見を頂戴できればありがたいというふうに考

えてございます。

取組の方向性（案）でございますが、都内における配偶者等暴力と被害者を取り巻く状況を把握・分析して、関係者と共有し、被害者が真に必要なとする施策につなげていく必要があるというふうに整理をしてございます。

資料6の説明は、以上でございます。

○藤森部会長　ありがとうございました。

それでは、七つの柱について、一つずつお話をしていって、最後の6、7が情報が足りないので、皆様のご意見が少なかったところなので、ちょっと手厚くさせていただき、これまでの議論の中で重なって出てきたところは省くという形で、1から、ではいかがでしょうか。

七つの柱の1を画像に出していただけますでしょうか。この柱の方向性としてはいかがでしょうか。

片岡先生、ご意見ありますか。

○片岡委員　先日、事務局の皆様とも話したんですが、このマニュアルの作成・活用等により、医療や福祉現場の早期発見につなげていくということを書いていただいているんです。例えば医療現場ですと、もう既にマニュアルはありますが、情報が古くなっているもので、今の体制に基づいた支援ということで、新たに改定をしていくという必要もあるのではないかというふうにご意見を申し上げました。

以上です。

○藤森部会長　ありがとうございました。

男性の被害者の方たちにも同じように、このパンフレット、カードが男女とも共通した場所に置かれているのか、東京都の方、事務局の方、ご存じでしょうか。男子トイレにも置かれているとか、そういう配慮はなされておりますでしょうか。

○平澤課長　事務局でございます。

調査をした結果などで、正確な情報は承知していないところがございますが、基本的には、女性のトイレに置かれているケースが多いというふうに承知しております。

○藤森部会長　濱田先生、この辺についてはいかがでしょうか。男性の被害者の人がなかなか手に取りにくいというようなところも踏まえて、男性用のものを独自に作ったほうがいいのか、置く場所とかについての何か工夫がありましたら、お考えありますでしょうか。

○濱田委員　ありがとうございます。

男性独自のものを作ったほうがいいかどうかというのは、また考える必要があると思うんですけども、少なくとも性別によらず、手に取っていただけるように、男性にも手に取りやすいところに置いていただくような工夫は必要なのかなと思いました。

それと、先ほど片岡先生がおっしゃったところのマニュアルの改定みたいなところでも、どうしても医療現場でも、DVの被害者というのは女性だというような固定概念、どうしてもイメージがあると思いますので、その辺りも含めて、少し見直していただくとありがたいなと。やはり専門家もそういう意識を持っていただく必要があるかなというふうに思いました。

○藤森部会長　ありがとうございました。

○佐々木委員　佐々木です。

○藤森部会長　佐々木委員、お願いします。

○佐々木委員　最近、AIに聞いてきましたという相談者が増えているということもあり、ネット上の情報発信だとか、ITのツールの活用というのもやっぱり必要なんじゃないかなと思っています。

どういう内容にするかというのは、精査する必要がありますけど、第一義的に、そこにアクセスして情報を取って、支援につながっていくというのがやっぱり今の流れなので、ネット上の広報は外せないんじゃないかなと思っていますところでは。

○藤森部会長　ありがとうございます。

藤森からなんですが、将来的な加害者を生まないために、若年層というふうになっているんですが、これは何歳ぐらいをイメージしているのかがはっきりしないんですが、どうでしょうか。かなり小さい頃からなんですよね。もう幼稚園とかでも、暴力はいけないんだというような、いじめの防止の問題も含めて、子供たちに教えていかななくてはならない、人権問題としては教えていかなくちゃいけなくって、この若年層という、もうちょっと上の若い人たちというふうなイメージがあるんですが、幼児教育から始めても全然早いという感じはしないので、その辺を考えていただければなというふうには思います。

○濱田委員　よろしいですか。

○藤森部会長　はい。

○濱田委員　今、おっしゃってくださったことに関して、事前説明のときにも事務局とお

話をしたんですけれども、本当に幼児期からの、幼児期あるいは小学校からのいじめを防止するというのもそうなんですけれども、中高生のいわゆる性教育と組み合わせたときに、性というのは単純に体の構造ということではなくて、自分とは異なる人たちとどう関わっていくかというようなことも含めた性教育というところで、そこに何か絡めていけないかという意味では、中高大辺りで、デートDVの防止という形ではされていると思うんですけれども、その辺りをもう少し充実させていく必要があるんじゃないかなということは申し上げていました。

以上です。

○藤森部会長　ありがとうございました。

では、2番目のほうに進ませてください。多様な相談体制の整備というところでお願いいたします。

先ほど、外国人の問題が出てまいりましたが、加えて何かあれば、もしくは、これでもよろしいかどうか、ご確認ください。

○佐々木委員　佐々木です。もう一度いいですか。

○藤森部会長　はい、どうぞ。

○佐々木委員　この取組の方向性（案）のところなんですけども、一番下のところですね。都の配偶者暴力相談支援センターが中核となりというのはいいんですけど、区市町村との連携や支援などと全域の対応力というときに、ここにもやっぱり民間団体も含めというふうに入れていただけるといいのかなと思います。

高齢、障害とかの権利擁護部門みたいなところもセットになってくるので、相談体制っていったときに、かなり広く対応力という意味で、横の連携もできるような文言が入っているとありがたいなと思います。

○藤森部会長　よろしいでしょうか。

適当な文言はありますでしょうか、佐々木委員。ここのところで。

○佐々木委員　高齢、障害部門等の、権利擁護というふうに呼んでるかどうかは分かりないんですけど、権利擁護を中心とした相談を受けているところとか、孤立無援、孤立孤独支援の人たちも活発に動いておられているので、そういったところとも連携していくというのは重要なことかなと思っています。

○藤森部会長　そうすると、心身とか身体の障害を持つ方たちの相談も含まれますよね。

○佐々木委員　はい。

○藤森部会長 そうすると、あらゆる相談部門ということ形になるという。

○佐々木委員 児童の虐待にもつながっていきたいです。

○藤森部会長 はい。このところを何かカバーできるような文言にしていきたいと思いますということですね。

○佐々木委員 はい。今、これだけ見ると、都の配暴センターが中心になって、市区町村の配暴センターがそれに付随するみたいなイメージになって、小さく見えちゃうんじゃないかなという懸念です。

○藤森部会長 では、3番目のほうに移りたいと思います。安全な保護の体制の整備ですね。

これまでの主な意見のところで、加害者には発達障害、パーソナリティ障害という言葉を用いているんですが、今は発達障害のことは神経発達症と言うんですね。神経発達症、症はやまいだれの、依存症の症なんですけど、一般には発達障害というふうに知れ渡っているんですけども、今、神経発達症って言われていますし、パーソナリティ障害もパーソナリティ症、依存症の症をつけて、昔、パーソナリティ障害と言っていたというふうな、呼び名が変わってきているので、新しいほうがいいと思います。括弧づけで発達障害とかパーソナリティ障害というふうにつけておいたほうがいいと思いますし、被害者もそういう方たちがいるというところがあるので、加害者、被害者ともにという言葉をつけたほうがいいかもしれません。

○濱田委員 その辺り、よろしいですか。

○藤森部会長 はい。

○濱田委員 私が前回申し上げたことを都のほうでまとめてくださったんだと思うんですけども、今、ご指摘があったとおりになんですけれども、具体的な傷病の名前を挙げているかどうかは置いておいて、私もニュアンスとしては、被害者にも加害者にもというふうに申し上げたつもりではあったんですけども、要は発達の偏り、特性であったりとか、パーソナリティの特性であったりとか、様々な個人差ですよ。被害者にも、加害者にも、当たり前のことではあるんですけども、パーソナルに差がいろいろあるので、それぞれのケースに応じた対応ができるような必要があるであろうと。

今、加害と被害が複雑に絡み合うようなケースが増えているというふうにも、関西のほうでも、現場でも聞きますので、単純に加害者がこう、被害者がこうということではなくて、それぞれのパーソナルな部分であったり、人格特性であったり、いろんな背景、

様々な個別の背景も含めて、アセスメント力というか、これは6本目の柱の人材育成のところに、むしろ主にかかってくるのかなというつもりで発言をさせていただいたんですけども、そういうことも支援者が知っておく必要があって、それが安全な保護の体制につながるのではないかなというような意図で発言いたしました。

○藤森部会長 そうすると、ここであまり加害者にはとか、被害者にはこういう人が少ないというような文言を、具体的に挙げないようにしたほうがよろしいですか。

○濱田委員 はい。

○藤森部会長 対象者ですよ。だから、被害も加害も含めて、両方の人たちの。

○濱田委員 そうですね。対象者の多様性にきちんと対応できるような取組とといいますか、支援者の要請とといいますか、そういうところですよ。

○藤森部会長 はい。

○片岡委員 片岡です。

もしよろしければ、先ほど佐々木委員が出していただいたような、3番に当たるかは分からないんですけども、保護されている期間中に、自治体のサービス、例えば妊婦健診等を安全に安心して受けられるような体制というのを整えてほしいというのは、ぜひ意見のところにに入れてほしいと思いました。

○藤森部会長 そうですね。先ほどの意見のところで、妊娠中の人とか、出産後の健診ですね。そういうのが他府県の方たちでも……。

○片岡委員 体制の必要性も、いただけておくとうれしいと思います。

○藤森部会長 ありがとうございます。

○佐光委員 佐光です。

○藤森部会長 はい。

○佐光委員 安全というところの身体的という部分。一時保護に関するものに見えるのですが、それももちろん目に見える一番大きなところですけど、心に抱えるトラウマの部分に対する理解とか、支援とか、サポート、そういうものが安全というところに大きく関わるとも思います。安全という中にその部分を入れていただいたら、今の片岡先生のお話のように、そういった心のケアというのも安全の一つとして理解いただきたいというふうに感じます。

○藤森部会長 そうすると、意見のところに、被害者のトラウマ理解とケアを行うみたいな感じですよ。

○片岡委員　そうです。そういった心の安全っていいですかね。そこも非常に重要である
ということですから、取り組んでほしいとの文言を入れていただけたらいいなと
思います。

○藤森部会長　それでは、4番目に移りたいと思います。自立生活再建のための総合的な
支援体制の整備。

○片岡委員　委員長、いいでしょうか。

○藤森部会長　どうぞ。

○片岡委員　都として支援情報のデータベースを整理しとあります。ぜひ教えていただき
たいんですが、都内で例えば現在一時保護されていたとして、そこでの支援の情報など、
他の支援機関とのデータの共有という方法は、今、どのようにされているのでしょうか。

○藤森部会長　事務局、現在のデータの共有について、お答え願えますでしょうか。

○平澤課長

今、事務局で承知をしておりますのは、例えば、今回ご紹介させていただいたネット
ワーク会議での連携部会などで、情報共有というところは個々に行っているところでは
ありますが、今回意見としていただいたようなデータベースというような形で、必要な
相談員等が確認できるような形での整理というところは、今現状は行ってはおらず、そ
れぞれのケースの共有という形で情報の連携をしているというふうに、事務局としては
承知しているところでございます。

○片岡委員　ありがとうございます。

いろんな相談支援機関があると思うんですけども、その人たちが連携してやるために
は、共通の情報共有システムがあると、さらにいいんだろうなと思います。もちろんセ
キュリティーが確保された中で、みんなが共有できるようなものがあると、さらにいい
んだろうなというふうにご意見を伺って思いました。

以上です。

○藤森部会長　ありがとうございました。

先ほどの意見にありましたように、主な意見の一番下の、住宅のところも駄目だった
人たちの情報も、好事例だけではなくて、駄目だった人たちの、なぜ駄目だったかとい
うようなことも教えてほしいというようなことも加えていただきましょうね。

○佐光委員　ありがとうございます。

○藤森部会長　それでは、5番目に移りたいと思います。

○佐光委員 佐光です。

人材育成。都内の民間団体が連携して、例えば一つの団体だけでなく、都内の民間団体が連携して、必要な機関に研修をさせてもらうみたいなことで、公的機関の相談窓口では見えないニーズとか、見えているものとかをお伝えできるような研修というのを、民間と連携してやっていけるような、そんなものを入れ込んでいただきたい。ただ単に団体を育成するだけじゃなく、団体が持っている力を生かす場を提供するみたいなこと、そういう場を生み育んでいくといいますか、そういうこともあったらいいなというふうに思いました。これは次の研修になってしまうのでしょうか。

○藤森部会長 恐らくそこにも関わってくると思うんですね。育成のところで、人材育成と、ここでは団体そのものが非常に少ないというところが課題になっているところもあるので、二重になっても大丈夫だと思います。

○佐光委員 ありがとうございます。

○佐々木委員 佐々木です。

団体の育成についてということについてです。厚労省が予算をつけている団体育成について聞きたいことがあります。女性支援団体だけをピックアップして、育成しようとすると団体がないところが多い。種まきからやらないといけないので難しい。だから、子育て支援をやっているところとか、子供食堂とか、そういうほかの支援を地域でやっていて、お子さんとかお母さんたちに関わるような団体さん、そういうところにも目を向けて、そういうところがこの女性支援にも関わってくれるようになるといいと考えた。シェルター運営までいかななくても、同行支援してくれるようになるだけでもいい、そこに予算をつけたという話を聞いたことがあります。

なので、横の団体というか、似たような事業をやってて、今まで女性支援というくくりではやってなかったところの人たちにも、声をかけて、うまく連携して補助金を使えるようにする。その中の一つとして、同行支援をやってみようとか、こういう被害者支援、被害者の人たちも支援してみようとかいう流れになることを期待しているということです。東京都でもそういう流れも必要なのかなと思いました。

○藤森部会長 子育て支援ですね。学校教育であれば、もしかしたら子供が関わっていると学童みたいなところもあるかもしれないし、そういうところにも声がけができればなということですよね。

実際に保育園とか、幼稚園など、小さいお子さんがいるところでは、虐待があれば、

もしくは虐待のDV目撃等のことであれば、児童相談所に報告するというような形が取れていたりするんですけど、民間の子供食堂辺りが、どのくらい民間の学童も含めてできるのかなというところで、もし助成金等が出て、少なくとも研修を受けていただだけでも違ってくるかなというところはありますよね。

○佐々木委員　そうですね。意外とあります。こういう話を聞きました。一緒に相談に行きませんかと言って、一緒に同行してくれて支援団体につながる人たちがいます。意外に思えるところで、やっぱりつながりがあるものなんだと思います。

○藤森部会長　それでは、6番目の問題に移りたいと思います。人材育成の推進ですね。

○濱田委員　先ほどのところ、こちらにも書いてくださっているんですけど、以下同文です。具体的に挙げるというよりもということですね。

○藤森部会長　はい。これは質問なんですが、民間団体の構成員の高齢化が進んでおり、新たな人材の育成が必要というのは、社会全体が高齢化が進んでいるわけですがけれども、若い人たちのこういう団体への加入が減っていたりとか、活動が貧困になってきているというような現状はおありでしょうか。

○佐光委員　佐光です。

今までずっと踏ん張ってきた支援者の方々や構成員の方は本当に高齢化が進んでいて、活動も団体そのものの維持も難しくなるというような実態はすごく緊迫していると思います。

そこで、新しい支援者としてそこを支えてくれる、あるいは引き継いでくれる方々の養成や研修がすごく重要になってくる。しかも、専門員や相談員として職業を得たい、資格を生かしてみたいというよりも、地域の中で自分たちのできること、持っているリソースを生かしていきたいという、地域に還元していきたいという人たちを、若い人たちに会っていくことが重要だと思います。そして、傷つきや困難からの回復というのがどういうものか、傷つきというのがどういうものかというのを知ってもらった上で、そばにいてもらうというような研修がすごく大事だと思っております。

今、私たちがそういった体感することも基礎知識とともに両輪のように得ていくという研修をしてみたときに、やはりすごく前向きに自分たちの地域、あるいは自分の力とか、地域で生きていくということを前向きに考えるたくさんの若い人たちに会うことができました。

そうすると、ITに強い人とか、いろんなバックグラウンドを持っている方、障害とか、

アートであるとか、すごく多彩な人たちの関わりが増えたことで、すごく広がり横つながら（横串）が生まれました。今まで自分たちの見えてたものだけで動いてたときは、まるで違うものが見えてきたというのを実感いたしましたので、たくさんの市民が参加するようなものを民間団体が育んでいき、それをまたたくさんの機関につないでいくという循環がとても期待できるし、それが今後必要なんじゃないかと感じております。

○藤森部会長　ありがとうございました。

事前の事務局との打合せのところで、これは藤森が申し上げたことなんですけれども、人材育成のところで、市町村関係機関、民間団体職員向けの講座の中核となるところに、実はトラウマインフォームドケアという考え方があって、先ほどトラウマの問題を重視したほうがいいんだということが言っていたことにあるんですけれども、全ての人に、実は被害者だけでなく、支援者の中にも、私たち一般の人たちにも、そして子供から大人まで、トラウマというものはあるかもしれないねという視点で関わっていこう。トラウマがあると、こういう反応があるんだよとか、こういうことに陥りがちなんだよということを、皆さんが、事務の人も含めて、直接支援に当たる人たちだけでなく、やっていこうという考え方がトラウマインフォームドケアであるということをお話しして、いろいろなところでそういう考え方が普及されている。

その根源となるのが、ACE研究といって、逆境的小児期体験の研究というのがあって、18歳までに子供たちが何らかのトラウマティックな体験をしていると、その後の人生において、子供の頃にトラウマ体験をしていると、その影響は小さい時ほど、神経発達、脳の神経発達に影響あるよとか、対人関係のコミュニケーションに問題が出てくるよとか、その後、適応が悪くなって、人間関係が悪くなって、成績が落ちてしまうよとか。

あと、依存症になりやすい。アルコールやドラッグに手を出したり、犯罪を犯したりして、そして、身体疾患も非常に影響があるという研究結果がもう出ているんですね。早死をしてしまうということで、これはアメリカではもう公衆衛生の基本的な考え方として、今、世界中でその研究は後追い研究のようなことをして、日本でも追跡研究が行われているんですけれども、逆境的小児期体験研究の下にトラウマインフォームドケア、やっぱりトラウマって、誰もがやっぱり1個ぐらいあるよねって。アメリカの研究ですと、大体エビデンスで6割ぐらいの人は、最低1個は経験しているんだということがあって、その人たちの1個以上経験している人たちは、やっぱりほかの心臓病だとか、が

んだとか、他の病気も抱えやすいというふうに出ているということで、そういうことを研修の中核として、そしてより具体的な支援の方法みたいな形、または連携の在り方というのをしたらいいんじゃないかということをお話しさせていただきました。

このことを知ることにより、支援者自身が自分の力がないから、この人が支援できないんじゃないとか、この人はとっても支援しにくい人だというような、自分のほうの理由づけができてしまって、苦しむみたいなことがなくなるという意味では、支援者の安全安心にもつながるというふうに言われている考え方です。

濱田先生、何かご意見があったら、お願いします。

○濱田委員 おっしゃってくださったとおりでと思うので、特に付け加えることはないんですけれども、そうしたことも含めて、支援者の理解が深まるというか、アセスメントの力というか、幅広い背景を考えられるということは、先ほども申し上げたとおり、ケースも複雑化しているので、非常に重要なところなのかなというふうには思っております。

この辺り、男性が被害者になるんだということも含めて、もちろんトラウマという意味では、男性はトラウマを乗り越えるために、ジェンダー化しているというか、暴力的な防衛を働かせてしまっているようなケースが本当に多いと思うので、その辺りももう少し全体の理解が進むといいなというふうには思います。

○藤森部会長 ありがとうございます。

研修の具体的なやり方と、いい研修をしていらっしゃる場所もたくさんありますし、それが機会とか、予算とか、時間とかということになったときに、それこそオンデマンドを使うとか、こういうふうにオンラインで講座を受けられる。そうすると、一つの団体だけでなく、たくさんの団体から受けられるよみたいな。時間帯がずれても、録画してあったら、いつでも見られるよというような形で、なるべく多くの機会にそれができるような時代の、こういうツールの使い方というのも大事なかなと思っています。

それでは、七つ目をお願いいたします。調査研究の推進。これは特に前回までにお話がなかったんですけれども、どうでしょうか。

○佐々木委員 佐々木です。

○藤森部会長 お願いします。

○佐々木委員 先ほどの6のところに書いていただいていた、逃げない選択をする被害者がいるというのを、私が話した部分なんですけれども、被害者支援の手法というに変です

けど、加害者を知ることも含めて、同居していくことを選択している人たちもいるんです。別れないというか、離れないというか。そういう方々にとっての支援を、私たちはどうしていくのかみたいなところはやっぱり必要になってきていると思います。

なので、何度も出ていますが、危険度なりのアセスメントのツールはもう必須だと思うんですね。なので、そういうものは調査研究をしっかりとやっていただいて、ある一定のオーソライズされたものを、支援者が使ってみる。そこで加害者の方々、加害者って呼び方は考えた方が良くと思いますが、加害者のことも知らなきゃいけない。処罰する以外に、その方に必要なものも知らなきゃいけない。被害者にとって必要なものは何なのか。加害行為をしてしまう人たちにとって、必要なものは何なのか、両方だと思うので、そこは外せないと思っているところです。

最初に言いましたが、共同親権が動いていく中で、やっぱりDV認定というのがどうなされるかというのは、大きな分かれ道になるので、そこにやっぱりある一定の権威づけがされたアセスメントツールなりをみんながそれを勉強して、ちゃんと使えるようになっていく。それを基にして、計画を立てていく。支援計画を立てていくみたいな流れになるのはいいかなって、話しているところです。

○藤森部会長　そうですね。まさにパワーカップルだったりとか、高層マンション、タワーマンションに住んでいて、そこを離れたくないという女性が多いのも事実で、生活環境がもうそこに照準が合ってしまったので、それを捨てるくらいなら離婚はしないとか、逃げないというような形で、子供もこの環境で育てたいんだというようなことをおっしゃる方が、結構増えてきているなというふうには思います。

だから、そこはもう法的な視点でやっていくしかなくて、もう売却だよとかというように進めていかざるを得ないのも現実かなというふうには思っていますが、結構子供のために環境を変えたくないんだというせりふをすごくおっしゃるんですね。しかも、それは佐々木委員がおっしゃるように、同居をしているという場合に、虐待を、いやDVをそこで許しているというのは、母親が、それはもう虐待をしている加害者になっているんだよという視点が必要になってくるんですけれども、それをするにも先ほどの知的な情報を与えていかないと、自分はいくまで被害者だ、子供も被害者だという視点が抜けない人たちが、やっぱり逃げないんだろうなというところがあります。

○佐々木委員　先日、シドニーの女性シェルター会議というのに参加してきました。いろいろ刺激はあったんですけど、大きく出ていたのは男性問題。女性への暴力の根本にあ

るのは、男性のありようの問題、男性問題なんだっていうことがありました。男性にこういうメッセージを出していくかというのは、すごく重要だというのをやっていました。バックラッシュがあつたり、戦争があつたり、ウクライナの人に来て現状を話したり、またアジアの国の制度で、すごく暴力的なことがあるだとかいろいろありましたが、でもやっぱり男性が変わること、それを女性もそれを支援する側に回るということもやっぱり必要なのではないか。それができると、社会正義として、家庭内での暴力を受けて、逃げなきゃいけないというような事態が、少なくとも軽減されていくんではないかという、そういう発想の話でした。

この会議では、支援者は、加害者である男性のことを一番理解することができるポジションにいる人たちなので、それをやってくださいというような話もしていました。だから、逃がすだけ、加害者は処罰というだけじゃなくて、理解すること。

なので、視点が違うかもしれないんですけど、男性にフォーカスしたような調査研究というのは、今後の重要な支援の方向性を決めるのではないかという感じがしています。

○藤森部会長 佐光先生、どうぞ。

○佐光委員 今の加害者のところなんですけど、法律では、DVは犯罪だというふうに明記されているにもかかわらず、現実には責任を取らないで済んでいるという日本の現状があるかと思います。

そういうところを実態調査の中で、責任取っていないよねって、取れないで済んでいるよねというような現実も、やっぱりこれが逃げられないとか、離れられない、支配から逃れられない、自分の足で立っていけるということを阻んでしまうということにつながっているんだというのが分かるような、そんな調査の在り方みたいなのが見えるのかなと思うんですけど、今ある生活を手放せないとか、何度も何度もおまえに子育てできるはずがないとか、生きていけるはずがないとかとされている中で、これがあつたら、私だってちゃんとやっていけるとか、例えば生活保障みたいなのもそうなんだろうけど、別れてもちゃんと子供を育てられる住居もあるし、経済的支援もあるし、医療的なサポートもあるしみたいなものがそろっているとかが見えていれば、行動できるかもしれないのに、それができないとか、子供がいない人はそういったものが隙間に落ちてしまって、駄目なのかじゃなくて、そういう人たちもこれがあって、これを使えば、こんなふうに自分の生きるを選択できるんだみたいなことが示されるというのか、分かっていくような調査データがあれば、ここを直せばいいとか、ここをこんなふうに

使ったら、こんな道が開けるよとか、そういったものにつなげていけるような材料になる調査データがあったら、本当に分かりやすくなるのではないかなと思います。

○藤森部会長　ありがとうございました。

調査研究となったときに、誰が主体となって、研究調査を行っていくかというところがやはりかなり難しくなるところですし、一つは学校等で、大学等とか研究所等に助成金を出して、研究助成金を出して、これらの目的に関する研究調査を実施してみないかというふうに都が募集をかける、公募をかけるというのも、一つの方法だというふうには思いますし、各団体だけじゃなくて、東京都が中心となって、東京都が助成している団体に、ある程度どういう人が利用して、何歳ぐらいの人がいて、何日ぐらい待機して、住居の問題をどのぐらい困っていたかとか、そういうような一般的な実態調査のようなものも必要だと思いますし、その辺は都がやるのか、アウトソーシングして、どこかの調査会社が行うのかという方法もあるでしょうし、大学等に研究調査の助成金を出していくという方法もあるのかなというふうには思います。

○平澤課長　藤森部会長。

○藤森部会長　はい。どうぞ。

○平澤課長　納米委員から、先ほど佐々木委員からもございました、世界女性シェルター大会に関して、ご意見を頂戴しておりますので、ここでご紹介させていただいてよろしいでしょうか。

世界女性シェルター大会で、スマートフォンの利用が一時保護の現場で問題となっており、ICTテクノロジーを安全に使う方法が議論になっているというところで、Technology-Facilitated Abuseという、技術を利用した虐待というものがあるというところで、これをどう避けて、どう安全にICTを使うかということも調査をした上で、安全な保護体制や生活自立のための支援が必要となってくるというふうに考えると。自立支援ですとか、そこの部分もあるかと思いますが、こういったご意見がございましたというところです。

あと併せて、この第7項ではないかもしれませんが、先ほどのデータベースのところに絡む関係かと思いますが、法律に基づいた法定会議や支援調整会議などでの連携というところでは、情報共有の仕方が課題になってくるというところで、セキュリティーには十分注意しながらも、支援に必要な情報共有を行っていくことになるというふうに考えるといったご意見を頂戴してございます。

以上でございます。

○藤森部会長　ありがとうございました。

そうですね。シェルター等にスマートフォン、昔でいうと携帯電話であったり、それ持ち込んで結局加害者に連絡してしまったりとか、被害と加害の間でグルーミングが行われてしまったりとか、また出ていってしまう。また戻ってきてしまうみたいなことというのは、昔では考えられなかったようなことが、スマートフォンの中で行われているというのは現実だろうというふうに思います。

どうでしょう。研究のところで、片岡先生いかがですか。

○片岡委員　先ほど佐々木委員が言っていた、危険度のアセスメントの話なんですけども、医療関係でのDV支援の中のスクリーニングを勧めていますですがその方がどのぐらい危険な状況にあるかということ調べる、いわゆる危険度を測るアセスメントツールが出されていると思うので、整理して、日本の現場で使えるにするのはいいかなというふうに思いました。

実際に、私も幾つか知っているので、そういうのも活用もあるのかなと思いました。

あと、調査ですが、今日話を聞いているだけでも、必要なものがたくさんありました。スケジュール的には、どのぐらいの時期に、どういうスパンで、どのぐらいの規模でできるのかということも教えていただけますか。現実的に考えてみたいと思います。事務局に教えていただきたいです。

今のスケジュールだと、令和8年3月までとなっています。

○平澤課長　事務局からよろしいでしょうか。

こちらの項目で掲げております調査研究というのは、被害者支援に必要な調査研究に関わる大きな項目というところで考えておきまして、その中で実施していくことは、短期的に調査をすること、あるいは必要であれば長期的というところも取り得るというふうに考えております。計画の柱として、こういった調査というところをまずは出させていただいておりますので、その中で必要な事項について取り組んでいくというところは、具体的内容については、これから検討していくというところで、今の段階でこの期間を想定してとかというところでは、事務局として何か考えがあるというところではないというのが現状でございます。

○片岡委員　分かりました。今後という意味で、調査に関する意見出しですね。

○平澤課長　はい。

○片岡委員 ありがとうございます。

○藤森部会長 ありがとうございました。

それでは七つ目までの研究のところを、少し意見がまとまりましたので、ありがとうございました。時間が迫ってまいりましたので、多くの貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。時間の都合がございますので、本日の部会はそろそろまとめに入りたいと思います。

本日の皆様のご意見を踏まえ、事務局で中間のまとめを、草案を作成し、皆様にお送りさせていただきます。草案の作成過程で、事務局から個別にご意見を伺うこともあるかもしれませんが、その際はぜひご協力をいただき、最終的には、部会長と事務局で相談の上、次回の総会で、中間のまとめ案として提示させていただく形で進めたいと思います。

会議次第の4、その他でございます。

今後のスケジュールについて、事務局から説明してください。

○平澤課長 では、事務局から資料7につきまして、説明をさせていただきます。

先ほど、部会長からご説明いただきましたとおり、皆様からいただいたご意見などを踏まえまして、中間まとめの草案を作成し、委員の皆様にお送りさせていただく予定でございます。

その後、全体的に調整を進めまして、第2回総会に報告をする中間まとめの案というものを作成し、最終的な調整は部会長にご一任とさせていただきたいと考えてございます。

次に、第2回総会以降のスケジュールでございますが、この投影しております資料にございますとおり、第2回の総会は11月4日火曜日午前10時から開催を予定してございます。

当日は藤森部会長から、中間のまとめの部の案をご報告をいただく予定としてございます。総会で各委員の皆様からご意見をいただき、それらを反映したものを中間のまとめとして、パブリックコメントを実施する予定としております。

その後、都民の皆様から寄せられた意見等についてご議論いただくため、12月に第4回の部会の開催を予定しております。

事務局からの説明は、以上でございます。

○藤森部会長 ありがとうございました。

それでは、これをもちまして、東京都男女平等参画審議会第3回配偶者暴力対策部会
を閉会させていただきます。

長時間にわたり、ご協力ありがとうございました。

(午後 4時55分 閉会)